



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 ジャパンワランティサポート株式会社 上場取引所 東
コード番号 7386 URL <https://www.jpwsp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 則彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松井 雅由 TEL 052-212-9942
定時株主総会開催予定日 2024年12月17日 配当支払開始予定日 2024年12月18日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期の業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,984	19.3	815	31.9	871	30.4	597	31.7
2023年9月期	1,664	15.1	618	11.3	668	21.3	454	26.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	253.06	231.69	24.5	7.7	41.1
2023年9月期	203.67	179.45	24.6	6.4	37.2

（参考）持分法投資損益 2024年9月期 - 百万円 2023年9月期 - 百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	11,686	2,801	23.7	1,120.76
2023年9月期	11,005	2,129	19.2	917.29

（参考）自己資本 2024年9月期 2,771百万円 2023年9月期 2,112百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	682	△1	45	7,456
2023年9月期	711	△1,034	129	6,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	15.00	—	18.00	33.00	75	16.2	4.0
2024年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	96	15.8	3.9
2025年9月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		18.9	

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	958	△2.9	321	△22.0	330	△28.0	224	△29.3	90.81
通期	2,051	3.3	730	△10.5	769	△11.7	523	△12.5	211.56

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	2,473,400株	2023年9月期	2,303,000株
2024年9月期	180株	2023年9月期	148株
2024年9月期	2,362,762株	2023年9月期	2,229,818株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が徐々に改善する中、各種政策の効果もあって、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直しの傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が期待されています。一方、円安の進行や地政学リスクに起因した資源・エネルギー価格の高止まり、それに伴う物価高の進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界においては、資源価格の高騰を受けた木材・住宅設備機器等の値上げや住宅ローン金利上昇への不安感などにより厳しい環境となっている一方で、SDGsへの関心の高まりもあり、既築住宅の経年劣化に伴う修繕需要、住生活空間の充実を図るようなリフォーム需要は底堅く推移しています。また、人件費・部材の値上がりに伴う修理費用の高額化への不安感の高まりもあり、延長保証への関心が高まっております。

このような事業環境の中、当社は主力商品である、新品住宅設備の延長保証サービス「あんしん修理サポート」の他、カギ・水回り・ガラスの緊急駆けつけサービス「あんしん住宅サポート24h」、中古住宅設備の保証サービス「リユース修理サポート」、住まいの長期保証バックアップサービス「スマイノミライ」、住宅の点検やリペアなど、住宅に関するアフターフォローをワンストップで対応する事業環境をより強化しました。また、太陽光発電設備に特化した延長保証サービス「太陽光システムあんしん長期保証」、第2の収益の柱となる、コールセンターや事務業務などを請け負うBPO事業も引き続き積極展開を進めております。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,984,996千円（前年同期比19.3%増）、営業利益815,977千円（同31.9%増）、経常利益871,114千円（同30.4%増）、当期純利益597,928千円（同31.7%増）となりました。

なお、当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて695,993千円増加し、8,487,484千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴い、現金及び預金が726,520千円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ15,124千円減少し、3,199,088千円となりました。主な増加要因は、社債の購入等により投資有価証券が70,004千円増加したことによるものです。また、主な減少要因は、一般保険料の取崩しにより長期前払費用が51,143千円、減価償却により投資不動産（純額）が18,360千円減少したことによるものです。

この結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて680,868千円増加し、11,686,573千円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて113,453千円増加し、1,878,665千円となりました。主な増加要因は、法人税等の額の増加により未払法人税等が66,057千円、長期前受収益からの1年以内振替により前受収益が63,394千円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて104,633千円減少し、7,006,698千円となりました。主な減少要因は、長期前受収益が104,949千円減少したことによるものです。

この結果、当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて8,819千円増加し、8,885,363千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて672,049千円増加し、2,801,209千円となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による新株の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ67,234千円、また当期純利益等により利益剰余金が509,655千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて726,520千円増加し、7,456,428千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、682,445千円（前事業年度は711,571千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益869,369千円、前受収益の増加額63,394千円によるものです。また、主な減少要因は、長期前受収益の減少額104,949千円、法人税等の支払額227,427千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,070千円（前事業年度は1,034,613千円の使用）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の取得による支出97,959千円によるものです。また、主な減少要因は、投資有価証券の売却による収入97,501千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、45,145千円（前事業年度は129,429千円の獲得）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入133,593千円によるものです。また、主な減少要因は、配当金の支払額88,272千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症にかかわる規制の緩和も進み、景気は緩やかに回復基調にあるものの、ロシア・ウクライナ情勢やパレスチナ問題による世界的経済への影響など、依然として先行き不透明な状態の継続が想定されます。

当社が中心的中にかかわる国内の住宅市場における新築住宅着工戸数は、人口・世帯数の減少により引き続き漸減傾向が続くと考えられます。一方、既築住宅数の増加、経年劣化に伴う修繕需要やコロナ禍における住生活空間の充実に関するニーズの高まりにより、リフォーム需要は底堅く推移するものと考えております。

このような事業環境のもと、当社は今後、住宅設備の延長保証をはじめとする各種延長・長期保証サービスの商品拡充、新たな業界への営業拡大に加え、BPO事業を積極的に展開し、フロー型ビジネスの拡充を図ってまいります。

BPO事業は、これまで培ってきた各種ノウハウを組み合わせ、活用することにより、各社のコールセンターや各種受付・手配業務等を代行して実施するものです。すでに延長保証サービスを導入いただいている企業への追加サービスとしての営業が可能となること、その他企業に対しても、これまでのノウハウ・延長保証サービスをベースとした実績をもとに営業活動が可能となるため、より効率的な営業拡大が期待できます。また、売上は延長保証サービスのように按分計上されるストック型ビジネスではなく、一括計上されるフロー型ビジネスであることから、新たな収益の軸として成長を見込んでおります。

併せて、ストック型ビジネスで蓄積された資金をもとに、投資有価証券や収益不動産の運用など、効率的且つ安定的なメリットが見込める運用も行ってまいります。

以上のような状況により、当社の次期業績見通しにつきましては、売上高2,051百万円（前事業年度比3.3%増）と増収を見込んでおりますが、保証期間後半に差し掛かる会員増加により原価増が予想されるため営業利益730百万円（同10.5%減）、経常利益769百万円（同11.7%減）、当期純利益523百万円（同12.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,229,907	7,956,428
売掛金	219,138	198,337
貯蔵品	26	38
前払費用	236,570	257,837
その他	105,847	74,843
流動資産合計	7,791,491	8,487,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,229	22,229
減価償却累計額	△7,414	△9,263
建物（純額）	14,815	12,966
工具、器具及び備品	13,232	13,232
減価償却累計額	△9,378	△10,755
工具、器具及び備品（純額）	3,854	2,477
有形固定資産合計	18,670	15,444
無形固定資産		
ソフトウェア	35,143	21,419
その他	—	198
無形固定資産合計	35,143	21,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,366	1,146,370
破産更生債権等	—	444
出資金	20,061	20,061
長期前払費用	1,275,347	1,224,203
投資不動産	769,044	767,844
減価償却累計額	△7,150	△24,311
投資不動産（純額）	761,893	743,533
繰延税金資産	12,652	12,666
その他	14,079	15,191
貸倒引当金	—	△444
投資その他の資産合計	3,160,400	3,162,027
固定資産合計	3,214,213	3,199,088
資産合計	11,005,705	11,686,573

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,827	83,100
未払金	66,886	73,916
未払費用	2,009	7,256
未払法人税等	118,231	184,288
未払消費税等	40,215	—
預り金	41,072	37,396
前受収益	1,417,114	1,480,508
賞与引当金	10,855	12,075
その他	—	123
流動負債合計	1,765,212	1,878,665
固定負債		
資産除去債務	10,313	10,331
長期前受収益	7,059,753	6,954,804
その他	41,264	41,562
固定負債合計	7,111,332	7,006,698
負債合計	8,876,544	8,885,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,432	231,667
資本剰余金		
資本準備金	154,432	221,667
資本剰余金合計	154,432	221,667
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,790,984	2,300,640
利益剰余金合計	1,790,984	2,300,640
自己株式	△480	△656
株主資本合計	2,109,369	2,753,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,021	18,555
評価・換算差額等合計	3,021	18,555
新株予約権	16,769	29,334
純資産合計	2,129,160	2,801,209
負債純資産合計	11,005,705	11,686,573

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,664,148	1,984,996
売上原価	564,151	635,887
売上総利益	1,099,996	1,349,108
販売費及び一般管理費	481,403	533,131
営業利益	618,592	815,977
営業外収益		
受取利息	367	1,135
有価証券利息	6,847	9,694
受取配当金	4,041	4,041
投資有価証券売却益	37,326	40,155
出資金運用益	1,025	1,145
投資不動産賃貸料	12,928	29,305
その他	288	231
営業外収益合計	62,824	85,708
営業外費用		
支払手数料	1,756	1,801
投資不動産賃貸費用	11,595	28,770
その他	2	—
営業外費用合計	13,353	30,571
経常利益	668,063	871,114
特別損失		
固定資産除却損	—	1,744
特別損失合計	—	1,744
税引前当期純利益	668,063	869,369
法人税、住民税及び事業税	204,166	278,305
法人税等調整額	9,743	△6,863
法人税等合計	213,909	271,441
当期純利益	454,153	597,928

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	83,176	73,176	73,176	1,371,176	1,371,176	△50	1,527,480
当期変動額							
新株の発行	81,255	81,255	81,255	—	—	—	162,511
剰余金の配当	—	—	—	△34,345	△34,345	—	△34,345
当期純利益	—	—	—	454,153	454,153	—	454,153
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△429	△429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	81,255	81,255	81,255	419,807	419,807	△429	581,889
当期末残高	164,432	154,432	154,432	1,790,984	1,790,984	△480	2,109,369

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	45,085	45,085	2,230	1,574,796
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	162,511
剰余金の配当	—	—	—	△34,345
当期純利益	—	—	—	454,153
自己株式の取得	—	—	—	△429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,064	△42,064	14,539	△27,525
当期変動額合計	△42,064	△42,064	14,539	554,364
当期末残高	3,021	3,021	16,769	2,129,160

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
当期首残高	164,432	154,432	154,432	1,790,984	1,790,984	△480	2,109,369
当期変動額							
新株の発行	67,234	67,234	67,234	—	—	—	134,469
剰余金の配当	—	—	—	△88,272	△88,272	—	△88,272
当期純利益	—	—	—	597,928	597,928	—	597,928
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△176	△176
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	67,234	67,234	67,234	509,655	509,655	△176	643,949
当期末残高	231,667	221,667	221,667	2,300,640	2,300,640	△656	2,753,319

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,021	3,021	16,769	2,129,160
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	134,469
剰余金の配当	—	—	—	△88,272
当期純利益	—	—	—	597,928
自己株式の取得	—	—	—	△176
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,534	15,534	12,565	28,099
当期変動額合計	15,534	15,534	12,565	672,049
当期末残高	18,555	18,555	29,334	2,801,209

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	668,063	869,369
減価償却費	24,217	33,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,682	1,220
受取利息及び受取配当金	△11,255	△14,871
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,326	△40,155
固定資産除却損	—	1,384
売上債権の増減額 (△は増加)	27,306	20,801
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1	△11
前払費用の増減額 (△は増加)	△49,629	△21,266
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△255,118	43,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,676	14,272
未払又は未収消費税等の増減額	△175,642	△50,711
前受収益の増減額 (△は減少)	145,542	63,394
長期前受収益の増減額 (△は減少)	566,594	△104,949
その他	△16,343	81,480
小計	907,768	897,283
利息及び配当金の受取額	8,319	12,589
法人税等の支払額	△204,515	△227,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,571	682,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△301,132	△97,959
投資有価証券の売却による収入	45,726	97,501
有形固定資産の取得による支出	△5,412	—
無形固定資産の取得による支出	△5,950	△613
投資不動産の取得による支出	△767,844	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,613	△1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	161,504	133,593
自己株式の取得による支出	△429	△176
新株予約権の発行による収入	2,698	—
配当金の支払額	△34,342	△88,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,429	45,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△193,612	726,520
現金及び現金同等物の期首残高	6,923,519	6,729,907
現金及び現金同等物の期末残高	6,729,907	7,456,428

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ヤマダデンキ	436,110

(注) 当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ヤマダデンキ	398,267

(注) 当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	917円29銭	1,120円76銭
1株当たり当期純利益	203円67銭	253円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	179円45銭	231円69銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	454,153	597,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	454,153	597,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,229,818	2,362,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	301,023	217,966
(うち、新株予約権 (株))	(301,023)	(217,966)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。